

中小企業動向 トピックス

中小製造業の設備投資は下期に多くの業種で上方修正 「中小製造業設備投資動向調査（第107回）」結果概要 〔2012年度修正計画〕

当公庫では、2012年9月に「中小製造業設備投資動向調査（第107回）」を実施しました。2012年度の設備投資計画は、前年度実績に比べ10.3%増加する見通しです。当初計画（2012年4月調査）からは、16.3%上方修正されました。東日本大震災からの復興需要や消費マインドの回復を背景として、内需関連業種を中心に設備投資が増加する見通しとなっています。

※本調査は、従業員20～299人の中小製造業56,299社を母集団とし、無作為抽出した30,000社から得た回答をもとに全体額を推計しています。9月調査の標本企業は4月調査における回答先としており、今回調査の発送数は11,732社、有効回答企業数は8,992社（回答率76.6%）でした。

2012年度修正計画は、前年度実績比10.3%増加

2012年度の設備投資は、2兆1,744億円と、前年度実績に比べ10.3%増加する見通しとなっています（図表-1）。増加となれば、3年連続です。4月調査時点では、前年度実績比5.2%の減少が見込まれていましたが、16.3%上方修正されました。投資額は、リーマンショック前の2007年度実績（2兆5,860億円）の約84%と依然高水準とはいえませんが、震災からの復興需要や個人消費の回復を背景に、設備投資は引き続き回復傾向にあります。

半年別に見ると、上期は前年度実績比5.0%増、下期は15.3%増と、いずれも増加を見込んでいます。

図表-1 設備投資実績および当初計画（支払ベース）

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
			前年度比		前年同期比 (前期比)		前年同期比 (前期比)
2009年度	実績 (2010 / 4 調査)	14,217	▲41.2	6,939	▲45.6	7,278	▲36.4
2010年度	実績 (2011 / 4 調査)	16,632	+17.0	8,346	+20.3	8,287	+13.9
2011年度	実績 (2012 / 4 調査)	19,722	+18.6	9,694	+16.2 (+17.0)	10,029	+21.0 (+3.5)
2012年度	当初計画 (A) (2012 / 4 調査)	18,702	▲5.2	10,095	+4.1 (+0.7)	8,607	▲14.2 (▲14.7)
	修正計画 (B) (2012 / 9 調査)	21,744	+10.3	10,177	+5.0 (+1.5)	11,567	+15.3 (+13.7)
	修正率 (B) ÷ (A)	+16.3		+0.8		+34.4	

(注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。

2 当初計画、修正計画における前年度比、前年同期比、前期比は、実績比の増減率である（以下同じ）。

3 当該年度中に設備購入先、建築業者などに対して支払った（または支払う）設備代金を尋ねている。図表-2、図表-5も同じ。

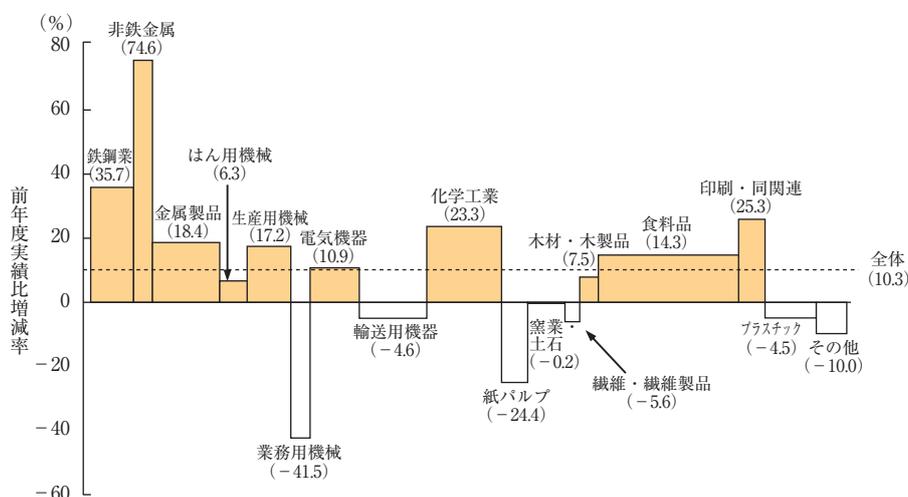
2012年度修正計画は17業種中10業種で増加

2012年度修正計画は、17業種中10業種が前年度実績比で増加しています（図表－2）。増加率が大きい業種は、「非鉄金属」（前年度実績比74.6%増）、「鉄鋼業」（同35.7%増）、「印刷・同関連」（同25.3%増）などです。震災からの復興に伴う建設資材等の需要増加に加え、震災直後の消費・広告自粛の動きが収まったことが設備投資を後押ししたものと考えられます。

「はん用機械」「生産用機械」など外需中心の機械関連業種も前年度実績に比べ増加となりました。しかしながら、円高や海外経済の減速が重荷になっているとの声も多く、「輸送用機器」は依然、前年度実績に比べ4.6%の減少となっています。国内におけるエコカー補助金終了後の反動も懸念されているようです。

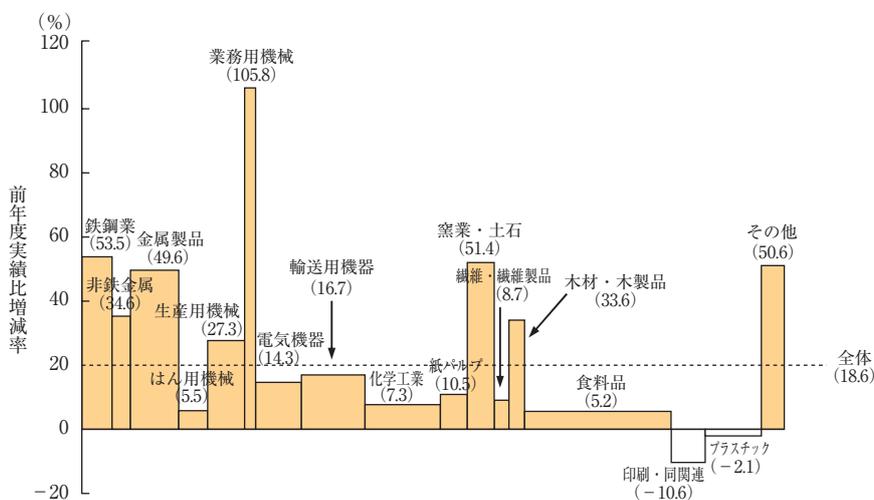
図表－2 業種別設備投資動向（支払ベース）

(1) 2012年度修正計画



(注) 横軸は、前年度実績による業種別構成比である。

(2) 2011年度実績



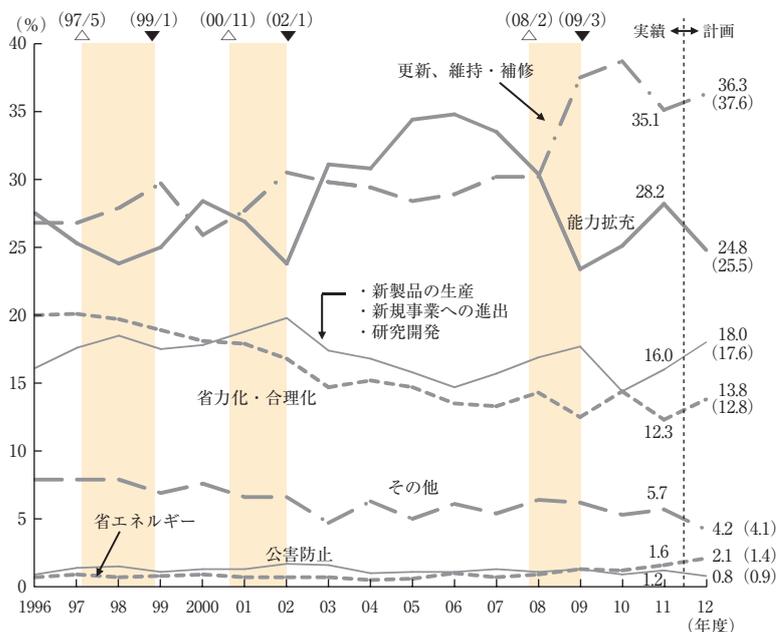
(注) (1)に同じ。

投資目的は「更新、維持・補修」が4年連続で最も多い

2012年度修正計画について投資目的別の構成比をみると、「更新、維持・補修」が36.3%と、このままいけば4年連続で最も高い割合となりそうです（図表-3）。2番目に多い「能力拡充」の割合は24.8%に低下した一方、3番目の「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」は18.0%に上昇しました。また、全体に占める割合こそわずかなものの、「省エネルギー」投資が2.1%に上昇しています。

太陽光発電事業への新規参入や、成長分野である燃料電池や蓄電池の開発など、エネルギー分野での投資を積極的に行う企業も一部にみられました。

図表-3 設備投資の目的別構成比の推移（取得ベース）



(注) 1 「△」は景気の上、「▼」は景気の下、網掛けは景気後退期を示す。
 2 () 内は2011年度修正計画値。
 3 当該年度中に有形固定資産として新規に資産計上された金額（取得金額）を尋ねている。図表-4も同じ。

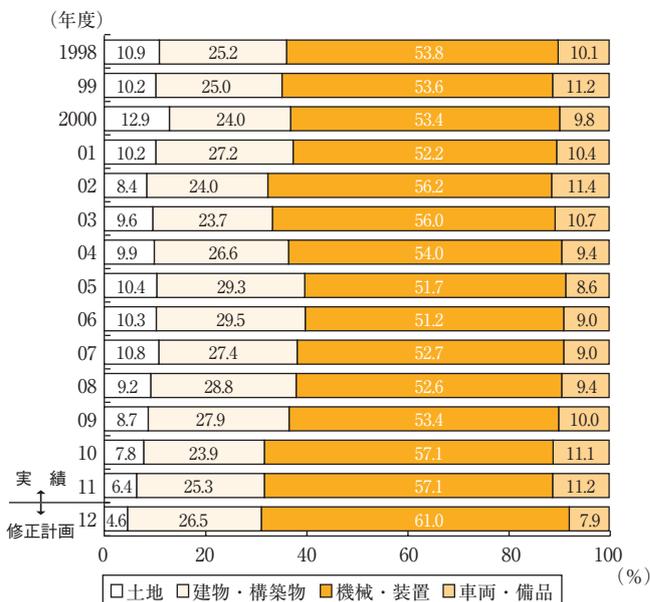
投資内容は「機械・装置」のウエイトが過去最大に

投資内容別にみると、2012年度修正計画は、「土地」「車両・備品」の構成比が低下した一方、「機械・装置」「建物・構築物」のウエイトが上昇しました（図表-4）。特に、「土地」の構成比は過去最低の4.6%、「機械・装置」のウエイトは過去最高の61.0%となっています。機械類の更新を中心に、多くの企業が投資の内容を、足元で必要性が高い設備に絞り込んでいる様子が見られます。

図表-4 設備投資の内容（取得ベース）

	2011年度			2012年度			
	実績額	構成比	前年度実績比	計画額	構成比	前年度実績比	前年度計画比
土地	1,253	6.4	-2.9	1,001	4.6	-20.1	-11.9
建物・構築物	4,993	25.3	23.7	5,769	26.5	15.5	22.5
機械・装置	11,271	57.1	18.9	13,254	61.0	17.6	23.8
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,205	11.2	21.2	1,721	7.9	-22.0	3.1
合計	19,722	100.0	18.6	21,744	100.0	10.3	19.4

(参考) 内容別構成比の推移



調達手段は「借入金等」のウエイトが4年ぶりに上昇

設備資金の調達手段別構成比をみると、2012年度修正計画は、4年ぶりに「借入金等」のウエイトが上昇し、「内部資金」のウエイトが低下しました（図表－5）。ただ、引き続き「内部資金」の構成比は高い水準にあります。長期金利の低下が資金調達の追い風となっているものの、無理な借り入れはせず、必要最小限の投資を手元資金の範囲内で行う傾向が続いているようです。

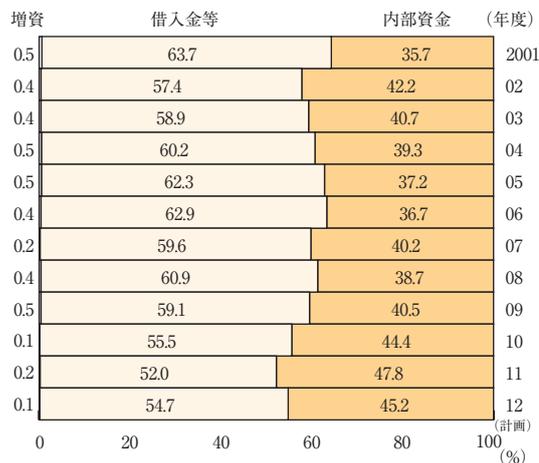
図表－5 設備資金の調達手段別構成比(支払ベース)

(単位：億円、%)

	2011年度			2012年度			
	実績額	構成比	前年度実績比	計画額	構成比	前年度実績比	前年度計画比
内部資金	9,424	47.8	27.8	9,828	45.2	4.3	17.4
増資	45	0.2	370.4	29	0.1	-35.5	-65.4
借入金等	10,253	52.0	10.9	11,887	54.7	15.9	21.8
合計	19,722	100.0	18.6	21,744	100.0	10.3	19.4

(注) 借入金等には社債・長期延払手形を含む。

(参考) 調達手段別構成比の推移



投資マインドは17業種中12業種でプラス

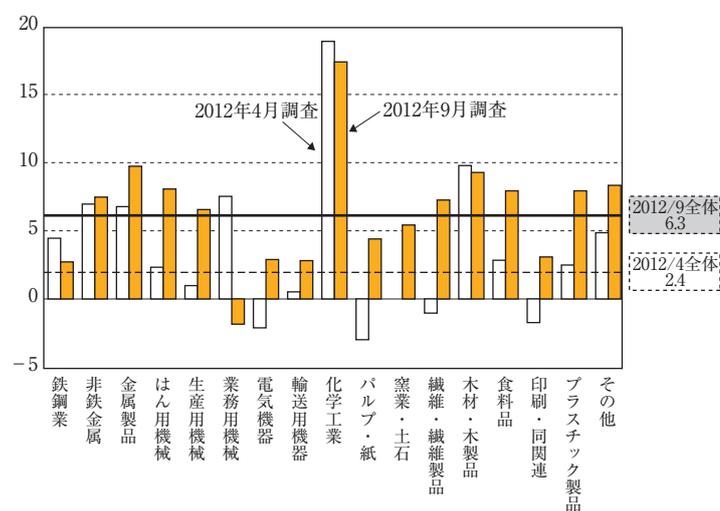
2012年度の「設備投資の増減可能性DI」（「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を差し引いた値）は6.3となり、4月調査の2.4から3.9ポイント上昇しました（図表－6）。

業種別にみると、「業務用機械」を除く16業種でプラス水準となっています。4月調査に比べDIが上昇したのも17業種中13業種に上っており、企業の投資マインドは比較的良好と言えます。ただ、エコカー補助金の終了もあり、足元では国内の消費に足踏みの兆しがみられます。また、日中関係の冷え込みによる経済への悪影響も顕在化しつつあります。

回復傾向が続く設備投資ですが、今後の動向を注意深くみていく必要があります。

(金岡 諭史)

図表－6 設備投資額の増減可能性DI（前年度実績対比）



(注) 「設備投資の増減可能性DI」
 =設備投資が前年度実績に比べ「増加する可能性がある」企業割合
 - 「減少する可能性がある」企業割合

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ～